

事業実績報告書

平成28年度

学校法人 明浄学院

学校法人明浄学院

平成28年度事業実績報告書

法人の概要

建学の精神

『明(あか)く、浄(きよ)く、直(なお)く』の精神に則り、豊かな心と深い教養を備え、知性に輝く有為の人材の育成

主な沿革

- 1921.4 大阪府大阪市阿倍野区に「明浄高等女学校」を開校。
- 1947.4 「明浄学院中学校」設置。
- 1948.4 「明浄学院高等学校」設置。
- 1985.4 大阪府泉南郡熊取町に「大阪明浄女子短期大学（英語科）」開学。
- 1989.4 同短期大学に文芸科を増設。
- 2000.4 短期大学と共用敷地に「大阪明浄大学（観光学部・観光学科）」開学。男女共学。
- 2003.4 短期大学2004年度以降の入学生募集停止。
- 2004.4 主たる事務所を大学所在地に移転。
- 2004.9 明浄学院中学校廃止認可。
- 2006.4 「大阪観光大学」に大学名称変更。
- 2009.8 大阪明浄女子短期大学廃止認可。
- 2010.4 大阪観光大学に教職課程設置。
- 2013.4 大阪観光大学に国際交流学部を増設。
- 2017.4 大阪観光大学に別科を設置。

設置する学校 (H. 29. 4. 1)

大阪観光大学	観光学部・観光学科 国際交流学部・国際交流学科
明浄学院高等学校	全日制・普通科

学生・生徒数 (H. 29. 5. 1)

	入学定員	編入学定員	収容定員	志願者	合格者	入学者	1年	2年	3年	4年	合計
観光学部	130	15	550	213	179	161	161	126	155	127	569
国際交流学部	60	5	250	87	79	71	71	12	13	8	104
高等学校	230	-	725	372	369	176	176	190	205	-	571
計	420	20	1,525	672	627	408	408	328	373	135	1,244

高等学校は定員に替え募集人員。志願者・合格者に編入学は含まない。

教職員数 (H. 29. 5. 1) (契約教職員を含む専任)

	教育職員	事務職員	計
大 学	35	23	58
高等学校	40	5	45
法 人	0	1	1
計	75	29	104

役員等数 (H. 29. 5. 1)

	定数	現員
理事	9～12	12
監事	2	2
評議員	25～28	26

常勤の役員

理事長	明野欣市	
副理事長	大橋美枝子	
理事	赤木 攻	大学学長
理事	絵面功二	高等学校校長
理事	大塚哲也	
理事	小林 進	
理事	市橋正信	
理事	小林孝広	
理事	山岡俊章	

非常勤の役員

理事	松川哲夫
理事	福本幸子
理事	山下隆志
監事	榊家小鈴
監事	見鳥信吉

校地・校舎 (H. 29. 3. 31)

区分	大阪観光大学			明浄学院高等学校			法人総計		
	大阪府泉南郡熊取町大久保南 5-3-1			大阪府大阪市阿倍野区文の里 3-15-7					
	専用	共用	計	専用	共用	計			
校地	45,419.17m ²	0 m ²	45,419.17m ²	13,701.50m ²	0 m ²	13,701.50m ²	59,120.67m ²		
校舎	16,493.42m ²	0 m ²	16,493.42m ²	12,558.00m ²	0 m ²	12,558.00m ²	29,051.42m ²		
図書館	蔵書総数	92,496	座席数	173	蔵書総数	28,178	座席数	64	120,674 冊

(校地・校舎等は、すべて学校法人自己所有。蔵書には視聴覚資料等を含む。)

卒業生数等 (H. 29. 3. 31)

学 校	平成 27 年度	卒業生総数
大 阪 観 光 大 学	115	1,871
明 浄 学 院 高 等 学 校	208	36,765
大阪明浄女子短期大学	—	5,427
総 計		44,063

高等学校には、明浄高等女学校卒業の 3,868 名を含む。

大学卒業生への授与学位は、観光学部は学士（観光学）、国際交流学部は学士（文学）。

卒業生数と学位授与数は同数である。

過去の大学卒業生の就職率は次の通り。

卒業	平成 24 年 3 月	平成 25 年 3 月	平成 26 年 3 月	平成 27 年 3 月	平成 28 年 3 月
就職率	92.9%	88.0%	91.3%	96.4%	95.6%

平成 28 年度大阪観光大学事業報告

目 標:

グローバル時代を迎え新しい思考が求められる現在、主体的に考え行動する力を育成する大学を目標とする。

より具体的には、新たに策定する「経営改善 5 年計画(平成 28 年度～32 年度)」の方向性に沿って、教育・研究および社会貢献のより一層の充実を目指す。とりわけ、カリキュラムにおける統合改革を進めるとともに、課外活動の強化を継続する。

また、安定した経営を期し、人件費を含む経費削減に努め、学生募集活動に全力を傾倒し、経営基盤の安定に努める。加えて、地方創生を視野に泉州地域の自治体や諸団体との交流・協力関係の構築に努力し、地域に根ざした大学を目標とした。

重点施策:

1. 大阪観光大学の周知を図り、PR活動、学生募集を強化し、定員の充足を目指した。その結果定員を充足した。
その方法としては、
 - (1) 高等学校訪問や相談会への出席を強化し、本学をアピールした。
 - (2) 日本語学校等との連絡を密にし、優秀な留学生確保に努めた。その結果留学生の増加を得た。
 - (3) 地域の高等学校への募集を強化すると共に、そのための就職力向上をめざし、キャリアセンター準備室を開設した。
 - (4) (3)と共に西日本の高等学校等、及び併設校への募集を強化してきた。
2. 平成29年度の日本高等教育評価機構による認証評価「適合」をめざし、受審体制の構築・強化を図った。
特に組織体制の充実を図った。
5年経営改善推進委員会、各常置委員会、臨時委員会、附属機関、校務組織の設置・改組など。
目的・方針・成果などを明確にした。
3. 特に、力を入れたものに、文部科学省及び中央教育審議会が提示した「大学総合改革」を推進するため、SD、FDなどを実施し教職員の意識改革・行動力強化を図った。
4. 初年次教育及び導入教育さらにはキャリア教育の重要性に鑑み、より強く推進した。FDについては、授業評価を改善し一層の充実を行い、より良き授業を学生に提供。
5. キャリア教育の充実、学生の就職(進路)先の明確化などにより、学生の就職機会拡大を期することとし、次年度でのキャリアセンター開設を目指して準備室を設置。
6. 教職課程[高等学校(地理歴史、商業)・中学校(社会)]からの「教職採用」へのステップの充実を図り、将来の観光学教育の発展に資する。
7. 総合旅行業務取扱管理者、国内旅行業務取扱管理者の合格者数及び TOEIC スコアのさらなる向上を図った。
8. グローバル化に対応し外国大学等との協定締結・交流などを行うと共に、留学生の日本語教育、学生間交流及び生活指導の充実を図った。
9. 教員の教育・研究及び社会貢献の充実に努めた。特に、教員の科研費など外部資金の導入獲得を目指した。
また、文部科学省などが募集している研究プロジェクトなどにも積極的に応募した。しかし、残念ながら採択されなかった。
10. 社会人の受け入れを積極的に推進する。
 - (1)今年度も、一般社団法人「大阪外食産業協会」の協力により開講している「外食産業論」及び「レストラン経営論」を広く社会人にも公開した。
 - (2)キャリアアップ講座として、エアラインスクール「航空業界直前講座」、英会話講座、MOS(マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト)検定対策講座、通関士対策講座を開講し、一部社会人にも公開した。
 - (3)科目等履修生制度の広報に努め、社会人を積極的に募集する。また、社会人の正規学生としての受け入れを検討した。
11. 観光学研究所を中心に、教育や地域との連携、地方創生の視点から地域活性化の事業展開や国際交流に役立つ活動を積極的に実践した。
12. 「大学コンソーシアム大阪」や「南大阪地域大学コンソーシアム」との協力関係を引き続き進めた。
特に、単位互換事業に協力し、大阪市内で「大阪観光学」を開講して他大学の学生や一般市民に講義を開放。また、本学校舎においても正課2科目(外食産業論、レストラン経営論)を他大学の学生に開放した。
13. 地域社会との連携を推進する。堺市観光ボランティア協会と連携し、地域の観光振興に寄与した。また、泉州13市町との連携事業である「泉州RUSHプロジェクト」、熊取町PR誌の作製、酒造会社との新製品開発などを推進した。
14. 大学生活の充実を図るため、硬式野球部や吹奏楽部をはじめとしたクラブ・学生生活の活性化を推進した。
15. 海外との提携に力を入れた。

平成 28 年度明浄学院高等学校事業報告

平成 28 年度実績は下記の通り

1. 生徒募集

平成 28 年度の入学者数は、197 名、3 学年総計は、617 名。

2. 教育内容の充実

平成 28 年度も躰・和心・グローバルを行動指針とし、伝統教育の力を遺憾なく発揮することができた。校内公開授業を今年度も実施し、教員の指導力の向上を図った。

総合コースでは、私大進学・医療系進学・総合進学・保育・国際教養・フードクリエイト・イラストデザイン・スポーツの特色ある 8 つの系列のもと、個々の生徒の進路実現に向けきめ細かく対応できる体制で、2 年生より実践段階に入った。

これまでの修学旅行はオーストラリアの一本であったが、北海道の選択を増やし、個別選択の機会を与えた。

海外高等学校との提携では、今年度も韓国・密陽女子高校と相互の短期留学を実施することができた。

3. 進路実績

経済状況が厳しい中、4 年制大学進学者が減少傾向にある。すべての生徒、同家庭のニーズに応えるべく、上記の系列化により入学時より進路意識の醸成に努め、生徒個々特性を生かしたきめ細かい進路指導に努める。当然ながら最難関の就職希望者の要望にも応えなくてはならない。高大連携も実効あるものとした。

主な進路先。

関西学院大学 1 名（教育学部 1 名） 立命館大学 2 名（経営学部 1 名 政策科学部 1 名）

近畿大学 1 名（国際学部 1 名） 関西外国語大学 2 名（国際学部 1 名 外国語学部 1 名）

看護系学校に 23 名。

就職 17 名。（阪急阪神ホテルズ、大阪府警など）

大学 30%、短大 21%、看護専門学校 8%、専門学校 28%、就職 8%、その他 5%。

平成 28 年度学校法人明浄学院法人本部事業報告

法人本部部門では、次のような事業を推進した。

(理事会・評議員会関係、人事、財務等の常例的業務を除く)

1. 平成 28 年度から 32 年度までの第 4 期中期計画（第 2 期 5 ヶ年経営改善計画）を策定し、明浄学院経営改善計画推進委員会及び作業部会を設置。理事、教員、職員の三位一体での計画の執行管理体制を敷いた。
2. 前中期計画において未達となっている学生・生徒増による収入増加策を補するために、一般的経費、奨学費及び人件費の削減策による支出削減を教職員の協力の下で実施し、平成 28 年度において資金収支は若干改善した。
3. 日本私立学校振興・共済事業団を通しての受配者指定寄付金として 5 億円の寄付が入金された。一般の寄付金とともに募集を継続していく。（ご寄付いただいた皆様に心より感謝申し上げます。）
4. 新理事会体制により経営改善にむけて始動した結果、平成 29 年度の大学の入学定員を確保することができた。
5. 学院間(大学・高等学校・法人)の連携をより一層促進させる施策を計画に盛り込んだ。
6. 国際交流学部が完成年度に達した。なお、今後も文部科学省のアフターケアが継続することから指摘されている事項について対応していく。

なお、財務状況については、決算書及び決算の概要等を参照。